

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 渡辺 剛志 TEL 03-3808-1711
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,132	△25.9	2,125	△70.7	1,095	△85.9	877	△83.4
27年3月期	54,132	68.0	7,253	512.4	7,745	300.8	5,297	—

（注）包括利益 28年3月期 △1,428百万円（△118.2%） 27年3月期 7,848百万円（622.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.04	12.77	2.6	2.1	5.3
27年3月期	74.37	72.92	15.7	14.2	13.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △37百万円 27年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,859	32,594	66.2	473.78
27年3月期	56,829	37,279	64.1	522.94

（参考）自己資本 28年3月期 31,693百万円 27年3月期 36,414百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,226	△959	△3,520	4,589
27年3月期	3,135	△1,706	△2,822	4,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	989	18.8	2.9
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,092	122.7	3.2
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		45.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△5.4	1,500	13.5	1,300	53.3	900	32.4	13.81
通期	43,000	7.1	3,500	64.7	3,200	192.1	2,300	162.1	35.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	74,919,379株	27年3月期	74,919,379株
28年3月期	8,023,683株	27年3月期	5,285,426株
28年3月期	67,292,440株	27年3月期	71,227,477株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,852	△9.0	△184	—	252	△90.0	292	△82.8
27年3月期	34,992	18.7	1,179	—	2,522	89.6	1,698	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.34	4.25
27年3月期	23.85	23.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,281	26,574	77.6	386.23
27年3月期	39,050	30,494	76.2	427.60

(参考) 自己資本 28年3月期 25,837百万円 27年3月期 29,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
補足情報	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど穏やかな回復基調が続いてきましたが、中国経済の減速や原油価格の下落と急激な円高等により、先行き不透明な状況となっております。

工作機械業界におきましては、国内市場は企業業績の改善により設備投資が底堅く推移しましたが、海外市場は米国と欧州が安定的であった一方、中国は経済の減速にともない弱含みで推移しました。

このような状況の下、当社グループはIT業界のみならず幅広い業種に販売を推進してきましたが、売上高は前期におけるスマートフォン需要の反落と中国市場の減速影響により前期比減収となりました。また利益面につきましては、減収要因に加え第2四半期から実施してきました生産調整にともなう売上原価率の悪化と円高による為替影響等から前期比減益となりました。

② 連結業績

売上高は、前期比25.9%減の40,132百万円となりました。

国内売上は前期比16.3%増の11,298百万円、海外売上は同35.1%減の28,834百万円となり、海外比率は前期の82.1%から71.8%となりました。

また、機種別の売上では、主力の自動旋盤は前期比28.5%減の31,579百万円、研削盤は同36.5%増の4,399百万円、マシニングセンタは同62.9%減の570百万円、転造盤・専用機は同32.3%減の3,326百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比70.7%減の2,125百万円、経常利益は同85.9%減の1,095百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同83.4%減の877百万円となりました。

③ 次期の見通し

国内市場、米国市場、欧州市場とも引き続き堅調に推移する一方、中国市場については一部で回復の兆しも見えるものの、全般的には不透明感が続くと予想しております。利益面では、生産調整が概ね完了したことによる売上原価率の改善を織り込んでおります。

以上を踏まえ、次期の業績予想を下記のとおりといたしました。

・平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位：百万円

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	20,000	43,000
営 業 利 益	1,500	3,500
経 常 利 益	1,300	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益	900	2,300

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて8,969百万円減少し、47,859百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,191百万円、たな卸資産が4,400百万円、有形固定資産が1,544百万円、投資有価証券が1,168百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて4,284百万円減少し、15,265百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2,418百万円、短期借入金が727百万円、未払法人税等が349百万円、繰延税金負債が573百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比4,684百万円減少し、32,594百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益877百万円が増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,018百万円、為替換算調整勘定が1,131百万円減少、配当金の支払い1,092百万円、自己株式の取得により2,238百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.1%上昇し、66.2%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比362百万円減少し、4,589百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,226百万円の増加(前連結会計年度は3,135百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,190百万円、減価償却費1,092百万円、売上債権の減少940百万円、たな卸資産の減少2,890百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少1,765百万円、法人税等の支払987百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、959百万円の減少(前連結会計年度は1,706百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得449百万円、投資有価証券の取得301百万円、インド生産子会社に対する長期貸付333百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,520百万円の減少(前連結会計年度は2,822百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の減少212百万円、自己株式の取得2,241百万円、配当金の支払1,092百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.9	68.6	59.3	64.1	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	136.6	86.9	85.4	94.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	2.0	8.5	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	24.2	5.1	10.7	18.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金は8円の年間16円とさせていただきます。

また、平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

当社グループ製品の主要原材料である鋳物・鋼材などは、為替相場の動向、国際的な需給の状況などに大きく影響されております。これらによる原材料価格の上昇は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引下げの要求を受けます。また、中国子会社のウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの変動が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④海外での事業活動による影響

当社グループは、中国・インド子会社でも工作機械を製造・販売しており、また、韓国、タイ、ドイツ等の子会社を通じて製品の販売およびアフターサービスを行っておりますが、これらの国における、政情の悪化、法律・規制の変更等が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に関わる影響

当社グループが保有する技術については、特許出願を行い知的財産権として取得することにより技術の保全を図っております。しかし、他社から当社グループの知的財産権が侵害された場合や、当社グループの知的財産権に対する無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦取引先の動向による影響

当社グループは、電子機器・情報通信関連業界、自動車業界をはじめとして多岐にわたる取引先と取引を行っており、取引先の置かれている環境、信用リスク等については細心の注意を払っております。しかし、取引先との契約の変更、事業環境の変化、業績悪化等により、特に取引額の大きい取引先の状況に変化が生じた場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

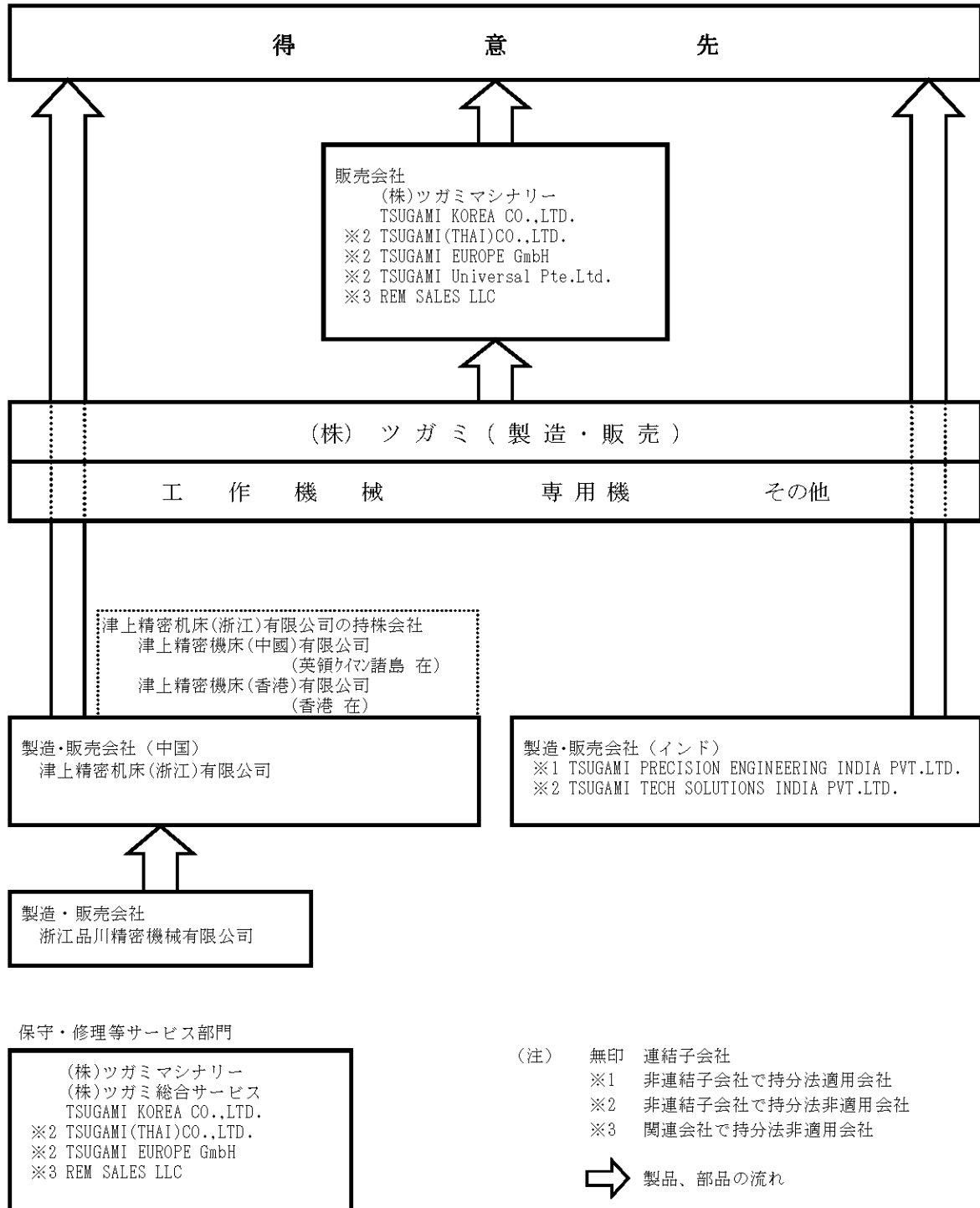
⑧自然災害等による影響

当社グループは製造、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な製造拠点は、国内では新潟県にあり、海外では中国にあります。万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害が発生し、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。
 当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 「TSUGAMI EUROPE GmbH」は、平成27年4月13日付で「TSUGAMI GmbH」から「TSUGAMI EUROPE GmbH」に社名を変更しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・IT分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

引き続き重視しなければならないアジア市場（中国・東南アジア・インド等）への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175	4,744
受取手形及び売掛金	7,054	5,862
商品及び製品	8,264	8,035
仕掛品	5,684	3,800
原材料及び貯蔵品	8,750	6,463
未収消費税等	1,017	781
繰延税金資産	443	489
その他	513	509
貸倒引当金	△43	△47
流動資産合計	36,861	30,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,564	10,759
減価償却累計額	△5,167	△5,134
建物及び構築物 (純額)	6,396	5,625
機械装置及び運搬具	10,067	9,790
減価償却累計額	△5,895	△6,243
機械装置及び運搬具 (純額)	4,171	3,547
土地	564	473
リース資産	55	38
減価償却累計額	△27	△18
リース資産 (純額)	27	19
建設仮勘定	3	0
その他	1,243	1,145
減価償却累計額	△956	△905
その他 (純額)	287	240
有形固定資産合計	11,451	9,906
無形固定資産	756	698
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	4,980
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	1,131	893
長期貸付金	316	583
繰延税金資産	1	2
その他	※2 149	※2 143
投資その他の資産合計	7,759	6,614
固定資産合計	19,967	17,219
繰延資産		
株式交付費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	56,829	47,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	5,857
短期借入金	6,855	6,127
未払法人税等	616	267
賞与引当金	227	205
前受金	545	542
製品保証引当金	448	324
その他	882	659
流動負債合計	17,851	13,983
固定負債		
繰延税金負債	1,084	511
役員退職慰労引当金	18	16
退職給付に係る負債	535	703
その他	58	50
固定負債合計	1,698	1,281
負債合計	19,550	15,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,889	5,884
利益剰余金	15,963	15,653
自己株式	△2,738	△4,837
株主資本合計	31,460	29,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	1,779
為替換算調整勘定	2,123	991
退職給付に係る調整累計額	32	△123
その他の包括利益累計額合計	4,953	2,647
新株予約権	865	900
純資産合計	37,279	32,594
負債純資産合計	56,829	47,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,132	40,132
売上原価	※1 39,890	※1 31,164
売上総利益	14,241	8,968
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,585	1,630
賞与引当金繰入額	57	74
退職給付費用	79	49
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
技術研究費	※2 1,278	※2 1,187
保険料	177	178
貸倒引当金繰入額	—	5
製品保証引当金繰入額	465	431
その他	3,338	3,281
販売費及び一般管理費合計	6,988	6,843
営業利益	7,253	2,125
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	84	148
受取賃貸料	46	51
為替差益	1,071	—
貸倒引当金戻入額	32	—
受取保険金	34	43
その他	68	56
営業外収益合計	1,360	322
営業外費用		
支払利息	273	262
手形売却損	143	148
為替差損	—	709
持分法による投資損失	—	37
その他	452	195
営業外費用合計	869	1,352
経常利益	7,745	1,095
特別利益		
固定資産売却益	※3 25	※3 4
投資有価証券売却益	2	2
新株予約権戻入益	—	49
補助金収入	37	187
特別利益合計	65	243
特別損失		
固定資産除却損	※4 19	※4 0
固定資産売却損	※5 31	※5 14
減損損失	※6 60	※6 111
関係会社出資金評価損	—	21
事業整理損	16	—
特別損失合計	129	148
税金等調整前当期純利益	7,681	1,190
法人税、住民税及び事業税	2,126	418
法人税等調整額	258	△105
法人税等合計	2,384	313
当期純利益	5,297	877
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,297	877

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,297	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	△1,018
為替換算調整勘定	988	△1,033
退職給付に係る調整額	156	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△98
その他の包括利益合計	※ 2,551	※ △2,305
包括利益	7,848	△1,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,848	△1,428
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,889	11,424	△1,079	28,579
会計方針の変更による累積的影響額			108		108
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	5,889	11,533	△1,079	28,688
当期変動額					
剰余金の配当			△866		△866
親会社株主に帰属する当期純利益			5,297		5,297
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				△1,848	△1,848
自己株式の処分		0		189	189
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,430	△1,658	2,771
当期末残高	12,345	5,889	15,963	△2,738	31,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,391	1,134	△123	2,401	605	31,587
会計方針の変更による累積的影響額						108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,391	1,134	△123	2,401	605	31,696
当期変動額						
剰余金の配当						△866
親会社株主に帰属する当期純利益						5,297
持分法の適用範囲の変動						
自己株式の取得						△1,848
自己株式の処分						189
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	988	156	2,551	259	2,811
当期変動額合計	1,406	988	156	2,551	259	5,583
当期末残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	5,889	15,963	△2,738	31,460
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	5,889	15,963	△2,738	31,460
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
持分法の適用範囲の変動			△79		△79
自己株式の取得				△2,238	△2,238
自己株式の処分		△5	△15	140	118
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△309	△2,098	△2,414
当期末残高	12,345	5,884	15,653	△4,837	29,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,798	2,123	32	4,953	865	37,279
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益						877
持分法の適用範囲の変動						△79
自己株式の取得						△2,238
自己株式の処分						118
その他						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△1,131	△156	△2,305	35	△2,270
当期変動額合計	△1,018	△1,131	△156	△2,305	35	△4,684
当期末残高	1,779	991	△123	2,647	900	32,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,681	1,190
減価償却費	1,160	1,092
関係会社出資金評価損	—	21
新株予約権戻入益	—	△49
株式報酬費用	315	177
減損損失	60	111
補助金収入	△37	△187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△22
製品保証引当金の増減額(△は減少)	150	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△138	△67
受取利息及び受取配当金	△108	△170
支払利息	273	262
持分法による投資損益(△は益)	—	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産除却損	19	0
固定資産売却損益(△は益)	5	10
為替差損益(△は益)	△756	229
売上債権の増減額(△は増加)	115	940
たな卸資産の増減額(△は増加)	114	2,890
前渡金の増減額(△は増加)	28	57
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,565	△1,765
前受金の増減額(△は減少)	149	253
未収消費税等の増減額(△は増加)	△90	236
その他	276	△47
小計	5,581	5,106
利息及び配当金の受取額	94	146
利息の支払額	△294	△226
補助金の受取額	37	187
法人税等の支払額	△2,283	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280	△375
定期預金の払戻による収入	256	425
有形固定資産の取得による支出	△1,011	△449
有形固定資産の売却による収入	74	117
無形固定資産の取得による支出	△434	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△301
投資有価証券の売却による収入	2	2
長期貸付けによる支出	△315	△333
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,457	2,961
短期借入金の返済による支出	△7,683	△3,174
自己株式の売却による収入	133	35
自己株式の取得による支出	△1,850	△2,241
配当金の支払額	△866	△1,092
リース債務の返済による支出	△11	△9
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822	△3,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,092	△362
現金及び現金同等物の期首残高	6,044	4,952
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,952	※ 4,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ツガミマシナリー

(株)ツガミ総合サービス

津上精密机床(浙江)有限公司

浙江品川精密機械有限公司

TSUGAMI KOREA CO., LTD.

津上精密机床(中国)有限公司

津上精密机床(香港)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI EUROPE GmbH

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITEDは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI EUROPE GmbH、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.等) 及び関連会社 (REM SALES LLC) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司、浙江品川精密機械有限公司および津上精密机床(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および連結子会社の従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,427百万円は、「前受金」545百万円、「その他」882百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた114百万円は、「受取賃貸料」46百万円、「その他」68百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた313百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「その他」3百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	985百万円	1,395百万円
輸出受取手形割引高	2,269	2,128

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	1百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	16百万円	366百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,278百万円	1,187百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	25百万円	3百万円
車両運搬具	—	0
その他	—	0
計	25	4

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10百万円	—百万円
機械装置	8	—
その他	0	0
計	19	0

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	31百万円	14百万円
その他	—	0
計	31	14

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県長岡市	貸貸資産	機械装置

当社グループは、事業用資産については事業の関連性を基本としてグルーピングを行っており、貸貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、事業用資産から貸貸資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円を減損処理として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており機械装置については市場での売買価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	売却予定資産（旧社員寮）	建物等

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。

上記の売却予定資産につきましては、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、111百万円を減損処理として特別損失に計上しております。回収可能額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の資産につきましては平成28年3月に売却済みであります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,899百万円	△1,468百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,899	△1,468
税効果額	△492	450
その他有価証券評価差額金	1,406	△1,018
為替換算調整勘定：		
当期発生額	988	△1,033
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	102	△235
組替調整額	139	9
税効果調整前	241	△225
税効果額	△85	69
退職給付に係る調整額	156	△156
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△98
その他の包括利益合計	2,551	△2,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,919	—	—	74,919
合計	74,919	—	—	74,919
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,562	3,128	405	5,285
合計	2,562	3,128	405	5,285

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128千株は、市場買付による増加3,123千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少405千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	718
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	146
合計		—	—	—	—	—	865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	434	6.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	432	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	557	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,919	—	—	74,919
合計	74,919	—	—	74,919
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,285	2,972	234	8,023
合計	5,285	2,972	234	8,023

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,972千株は、市場買付による増加2,967千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少234千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	736
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	164
合計		—	—	—	—	—	900

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	557	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年11月12日取締役会	普通株式	534	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	535	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,175百万円	4,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△223	△155
現金及び現金同等物	4,952	4,589

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,146	2,238	3,907
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,146	2,238	3,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,146	2,238	3,907

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,925	2,485	2,440
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,925	2,485	2,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	54	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52	54	△1
合計		4,978	2,540	2,438

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	—

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造および販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」および「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,758	29,249	1,124	54,132	—	54,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,637	9,683	54	21,375	△21,375	—
計	35,395	38,932	1,179	75,507	△21,375	54,132
セグメント利益	1,485	5,749	24	7,259	△5	7,253
セグメント資産	25,514	27,002	844	53,361	3,468	56,829
その他の項目						
減価償却費	417	744	12	1,174	△13	1,160
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	269	1,487	29	1,786	△60	1,725

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、未実現利益の調整等であります。

2. セグメント資産の調整額3,468百万円には、全社資産9,918百万円、セグメント間の連結調整の影響額△6,450百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△60百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,965	13,612	1,554	40,132	—	40,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	11,121	53	18,237	△18,237	—
計	32,027	24,734	1,607	58,369	△18,237	40,132
セグメント利益	△28	1,907	128	2,007	118	2,125
セグメント資産	21,137	19,537	1,089	41,763	6,095	47,859
その他の項目						
減価償却費	365	721	19	1,105	△13	1,091
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	130	417	48	595	—	595

(注) 1. セグメント利益の調整額△118百万円は、未実現利益の調整等であります。

2. セグメント資産の調整額6,095百万円には、全社資産8,371百万円、セグメント間の連結調整の影響額△2,275百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	60	—	—	—	60

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	111	—	—	—	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	522.94円	473.78円
1株当たり当期純利益金額	74.37円	13.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.92円	12.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,297	877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,297	877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,227	67,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,411	1,441
(うちストック・オプション) (千株)	(1,411)	(1,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月20日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権 2種類 (新株予約権の数4,845,000個、3,781,000個)	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数152千株) 平成25年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成28年4月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

②取得対象株式の種類 普通株式

③取得し得る株式の総数 1,500千株(上限)

{発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.28%}

④株式の取得価額の総額 700百万円(上限)

⑤取得期間 平成28年4月15日～平成28年10月14日

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成28年4月30日現在)

①取得した株式の総数 923千株

②取得価額の総額 411百万円

6. その他

補足情報

①海外売上高

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	21,659	3,649	3,526	28,834
II 連結売上高（百万円）				40,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.9%	9.1%	8.8%	71.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	44,150	81.6	31,579	78.7	△12,571	△28.5
研削盤	3,222	5.9	4,399	11.0	1,176	36.5
マシニングセンタ	1,536	2.8	570	1.4	△965	△62.9
転造盤、専用機	4,914	9.1	3,326	8.3	△1,588	△32.3
その他	307	0.6	257	0.6	△50	△16.3
合計	54,132	100.0	40,132	100.0	△13,999	△25.9
(うち海外売上高)	(44,419)	(82.1)	(28,834)	(71.8)	(△15,584)	(△35.1)